

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期連結 累計期間	第123期 第2四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益（百万円）	24,112	22,945	49,465
経常利益（百万円）	2,040	2,146	3,879
四半期（当期）純利益（百万円）	977	1,218	1,407
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	864	1,114	1,256
純資産額（百万円）	25,712	26,771	25,880
総資産額（百万円）	98,155	90,454	92,733
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	8.79	10.95	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	26.0	29.2	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,220	3,130	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,556	4,025	1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,710	238	1,743
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	4,521	6,991	8,124

回次	第122期 第2四半期連結 会計期間	第123期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	3.95	4.88

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2．営業収益には消費税等は含まれていない。
3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。
4．第122期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動については、次のとおりである。

（流通業）

ストア業を営んでいた株式会社サンヨーは、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外している。なお、同社は平成23年7月26日付で清算終了している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、個人消費の冷え込みが一段と増したほか、雇用情勢も依然として厳しい状況が続くなど、景気全体としては先行き不透明のままに推移した。

このような情勢のなかで、当社においては当社沿線への旅客誘致策を積極的に講じたほか、山陽百貨店では、食料品等の売場をリニューアルするなど、さらなる収益拡大に努めた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は22,945百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,166百万円（4.8%）の減収となったものの、経費削減に努めた結果、営業利益は2,293百万円と前同四半期連結累計期間に比べ75百万円（3.4%）の増益、経常利益は2,146百万円と前同四半期連結累計期間に比べ105百万円（5.2%）の増益となり、四半期純利益は1,218百万円と前同四半期連結累計期間に比べて240百万円（24.6%）の増益となった。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業では沿線商業施設とタイアップした企画乗車券を引き続き販売したほか、当社沿線への旅客誘致をはかるため、平成23年5月に開催された「近畿・中国・四国B-1グランプリin姫路」の企画乗車券を発売した。また、平成23年11月に開催のB級ご当地グルメの祭典「B-1グランプリin姫路」のPR活動についても積極的に行った。施設面では、安全性のさらなる向上をはかるため、踏切支障報知装置設置工事や列車運行管理システム更新工事等を推進したほか、平成23年6月には明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、仮線路への切替を行った。

自動車事業では、一部路線の延伸やお客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正を実施するなど、さらなる利便性の向上をはかった。また、送迎バスにおいて新規契約を獲得したほか、少人数でのご利用に便利な小型バス車両を導入し、貸切バスの受注拡大にも努めた。夏休み期間中には明石市の観光施設をめぐる都心循環バスを運行し、鉄道とも連携した観光旅客誘致に取り組んだ。

運輸業全体では、平成22年10月1日の第二種鉄道事業廃止による影響などにより、外部顧客に対する営業収益は9,038百万円と前同四半期連結累計期間に比べ659百万円（6.8%）の減収となり、営業利益は1,283百万円と前同四半期連結累計期間に比べ191百万円（13.0%）の減益となった。

流通業

流通業においては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品部門においてワイン専門店「エノテカ」、ゼラートやジュースを販売する「オッティモ」などの新規店舗を導入したほか、「初夏の北海道大物産展」をはじめとする集客力の高い催事を定期的で開催するなど、魅力的で賑わいのある店舗づくりを進めた。また、継続して経費削減にも取り組み、収支改善に努めた。

流通業全体では、平成22年12月にサンヨーマートの店舗閉鎖があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は10,439百万円と前同四半期連結累計期間に比べ626百万円（5.7%）の減収となったが、経費の圧縮等により、営業利益は157百万円と前同四半期連結累計期間に比べ64百万円（69.8%）の増益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、大阪府吹田市で「ザ・千里ガーデンズ」、大阪市東成区大今里地区で「ブランド大今里南」の建設・販売を進めた。また、賃貸事業では、神戸市垂水区小束山地区における大型商業施設「コストコ」等の誘致を通じて、長期的な収益基盤の強化をはかった。

不動産業全体では、分譲の規模が前年より小さかったことなどから、外部顧客に対する営業収益は1,441百万円と前同四半期連結累計期間に比べ18百万円（1.3%）の減収となったが、賃貸収益の増加が寄与し、営業利益は734百万円と前同四半期連結累計期間と比べ235百万円（47.1%）の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園において、春季および夏季の行楽シーズンに夜間営業を行ったほか、飲食業では姫路地区で新たにファーストフード店をオープンさせるなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,236百万円と前同四半期連結累計期間に比べ59百万円（4.6%）の減収となり、営業損失は32百万円（前同四半期連結累計期間は営業利益26百万円）となった。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などのその他の事業においては、平成23年9月に神戸市垂水区小束山地区に大型自動車整備工場をオープンさせるなど、さらなる収益拡大に努めた。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は790百万円と前同四半期連結累計期間に比べて197百万円（33.4%）の増収となり、営業利益は105百万円と前同四半期連結累計期間に比べ6百万円（6.6%）の増益となった。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,279百万円減少し、90,454百万円となった。また、純資産は前連結会計年度末に比べて890百万円増加し、26,771百万円となり、自己資本比率は29.2%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,132百万円、受取手形及び売掛金が832百万円、建物及び構築物が639百万円それぞれ減少し、また、分譲土地建物が312百万円、建設仮勘定が556百万円それぞれ増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が2,931百万円、流動負債のその他が1,181百万円それぞれ減少し、また、長期前受工事負担金が847百万円、固定負債のその他が498百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が995百万円増加している。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上等があったものの、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し、6,991百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少や棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上等により3,130百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ1,089百万円減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等の受入による収入があったものの、設備投資による有形固定資産の取得等により4,025百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ1,468百万円増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済等により238百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ2,472百万円減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,100	2.78
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,189	1.06
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1番地	1,000	0.90
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	985	0.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	805	0.72
計	-	35,852	32.11

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,299,000	110,291	-
単元未満株式	普通株式 902,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,291	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	451,000	-	451,000	0.40
計	-	451,000	-	451,000	0.40

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,651	7,518
受取手形及び売掛金	2,596	1,764
有価証券	700	700
商品及び製品	980	1,011
分譲土地建物	5,113	5,425
繰延税金資産	248	332
その他	635	879
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,924	17,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,958	33,318
機械装置及び運搬具(純額)	4,146	3,784
土地	18,580	18,445
建設仮勘定	6,397	6,953
その他(純額)	770	740
有形固定資産合計	63,853	63,242
無形固定資産	334	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980	2,744
長期貸付金	45	51
長期前払費用	5,186	5,038
繰延税金資産	251	251
その他	1,175	1,139
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	9,621	9,209
固定資産合計	73,809	72,824
資産合計	92,733	90,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,381	4,449
短期借入金	7,178	7,323
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	551	1,022
賞与引当金	86	137
役員賞与引当金	32	-
商品券等使用引当金	337	330
その他	7,968	6,786
流動負債合計	29,535	26,050
固定負債		
長期借入金	22,389	22,281
繰延税金負債	418	224
退職給付引当金	1,672	1,315
長期前受工事負担金	5,391	6,239
受入敷金保証金	6,208	5,836
その他	1,235	1,734
固定負債合計	37,317	37,632
負債合計	66,853	63,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	8,603	9,599
自己株式	126	127
株主資本合計	25,418	26,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	36
その他の包括利益累計額合計	175	36
少数株主持分	287	322
純資産合計	25,880	26,771
負債純資産合計	92,733	90,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	24,112	22,945
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 19,083	注2 18,015
販売費及び一般管理費	注1,2 2,809	注1,2 2,637
営業費合計	21,893	20,652
営業利益	2,218	2,293
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	25	53
雑収入	265	218
営業外収益合計	298	278
営業外費用		
支払利息	346	321
持分法による投資損失	0	0
雑支出	128	104
営業外費用合計	475	426
経常利益	2,040	2,146
特別利益		
固定資産受贈益	12	1
固定資産売却益	-	0
工事負担金等受入額	-	9
特別利益合計	12	11
特別損失		
減損損失	3	-
固定資産除却損	8	9
投資有価証券評価損	63	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	181	-
工事負担金等圧縮額	-	9
特別損失合計	256	20
税金等調整前四半期純利益	1,797	2,136
法人税、住民税及び事業税	907	974
法人税等調整額	91	92
法人税等合計	816	881
少数株主損益調整前四半期純利益	981	1,255
少数株主利益	3	36
四半期純利益	977	1,218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	981	1,255
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	116	140
その他の包括利益合計	116	140
四半期包括利益	864	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862	1,079
少数株主に係る四半期包括利益	1	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,797	2,136
減価償却費	1,587	1,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	356
賞与引当金の増減額(は減少)	4	51
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	32
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	2	7
持分法による投資損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	32	59
支払利息	346	321
有形固定資産除却損	22	71
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	63	1
売上債権の増減額(は増加)	593	853
たな卸資産の増減額(は増加)	727	380
仕入債務の増減額(は減少)	961	439
その他の流動負債の増減額(は減少)	194	65
その他	370	190
小計	5,131	3,991
利息及び配当金の受取額	32	59
利息の支払額	347	325
法人税等の支払額	595	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,220	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135	60
定期預金の払戻による収入	70	60
有形固定資産の取得による支出	3,119	4,937
有形固定資産の売却による収入	-	114
投資有価証券の取得による支出	124	16
長期前受工事負担金等受入による収入	774	857
その他	22	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,556	4,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	354	396
長期借入れによる収入	27	2,563
長期借入金の返済による支出	2,824	2,922
配当金の支払額	222	222
その他	44	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,710	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047	1,132
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	8,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,521	6,991

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結範囲の重要な変更) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社サンヨーマートは、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外している。なお、同社は平成23年7月26日付で清算終了している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809</td> </tr> </table>	人件費	1,493百万円	経費	1,022	諸税	94	減価償却費	198	計	2,809	(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637</td> </tr> </table>	人件費	1,378百万円	経費	1,013	諸税	62	減価償却費	183	計	2,637
人件費	1,493百万円																				
経費	1,022																				
諸税	94																				
減価償却費	198																				
計	2,809																				
人件費	1,378百万円																				
経費	1,013																				
諸税	62																				
減価償却費	183																				
計	2,637																				
(注2)引当金 引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	83百万円	退職給付費用	516	(注2)引当金 引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	137百万円	退職給付費用	383												
賞与引当金繰入額	83百万円																				
退職給付費用	516																				
賞与引当金繰入額	137百万円																				
退職給付費用	383																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,247百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,247百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	726	現金及び現金同等物	4,521	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,991</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,518百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527	現金及び現金同等物	6,991
現金及び預金勘定	5,247百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	726												
現金及び現金同等物	4,521												
現金及び預金勘定	7,518百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527												
現金及び現金同等物	6,991												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	222	2	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	222	2	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,697	11,066	1,459	1,296	592	24,112	-	24,112
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	221	34	200	34	917	1,408	1,408	-
計	9,919	11,100	1,659	1,330	1,510	25,520	1,408	24,112
セグメント利益	1,475	92	498	26	99	2,192	25	2,218

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,038	10,439	1,441	1,236	790	22,945	-	22,945
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	215	47	410	31	877	1,582	1,582	-
計	9,253	10,487	1,852	1,267	1,667	24,528	1,582	22,945
セグメント利益又は セグメント損失()	1,283	157	734	32	105	2,247	45	2,293

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去45百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	977	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	977	1,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,214	111,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

山陽電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。